

建設分野に関する主な基礎統計・行政記録等

資料4-2

【住宅建築(木造)、同(非木造)、非住宅建築(木造)、同(非木造)】

当該分野の総合評価	○ ・カバレッジの面では…建築物(住宅・非住宅)の床面積、工事費を把握。 ・産出額の内訳の面では…SNAの政府・民間比率により、国内総固定資本形成の公的・民間それぞれに算出。 ・投入構造の把握度合いの面では…投入調査より、建築工事における投入構造を把握。 ⇒ 上記を踏まえ…○と評価。						
基礎データの名称	投入 産出	①カバレッジ		②産出額の内訳 ③投入構造の把握度合い		留意点	周期
		評価	コメント	評価	コメント		
1 建築動態統計調査	産出	△	小規模を除外			建築物等実態調査により小規模もれ分を補正	月次
2 建築物等実態調査	産出	○				床面積修正率(建築物等実態調査のもれ率の修正倍率)	年次 (※H27年度調査をもって中止)
3 産業関連構造調査 (建築工事費投入調査)	投入	○		○		建築工事における構造別・建物種類別の投入調査を実施し、労務・資材・設備機器等の投入構造を把握。	5年
4 建設工事施工統計	産出	○				完成工事高に占める純工事費、屋外施設費、諸経費及び営業利益(営業余剰)等を分析する際に使用。	年次
5 建設総合統計年度報	産出	○				民間、政府の木造・非木造の構造別構成比を把握するのに使用。	年次
6 建築統計年報	産出	○				構造別、用途別、使途別の構成比率(床面積、工事費予定額)及びプレハブ住宅の種類別、工事別、建て方別の構成比率(戸数・件数、床面積)の把握に使用。	年次
7 建設業の経営分析	投入	○	民間データ			完成工事高に占める純工事費、屋外施設費、諸経費及び営業利益(営業余剰)等を分析する際に使用。	年次
8 TKC経営分析	投入	○	民間データ			完成工事高に占める純工事費、屋外施設費、諸経費及び営業利益(営業余剰)等を分析する際に使用。平成26年度以降は、データ作成しておらず、今後代替統計資料等の検討が必要。	月次 (※H26で終了)
9 建築士事務所の業務報酬算定指針	投入	○	民間データ			工事に付帯する設計料等の諸経費の内訳の推計に使用。	年次
10 国民経済計算年報	産出	○		○		政府の住宅部門CTを産出するのにSNAの割合を使用。	年次

【建設補修】

当該分野の総合評価	△	<ul style="list-style-type: none"> ・カバレッジの面では・・・民間・公共における維持・修繕工事額を把握。現在の基礎データの制約から、生産額推計に誤差を発生させている可能性がある。 ・産出額の内訳の面では・・・前回産業連関表を基に産出先を決定。 ・投入構造の把握度合いの面では・・・サンプルの抽出如何で結果が大きく左右され、不安定な投入形態となるため投入調査は実施せず。 ・平成23年表以降の改善予定として、基礎統計データの精緻化・確保と建築物RR調査の結果をもとに、資本形成(機能向上等)と中間消費支出に計上するよう検討する。 ⇒ 上記を踏まえ・・・△と評価。				周期
1 建設工事施工統計	産出	△	未回答業者の扱い		元請完成工事高の維持・修繕工事を生産額とする。	年次
2 前回産業連関表	産出			△	前回産業連関表を基に投入構造、および産出先を推計。(H27表より、建築物RR調査の結果を基に、一部を固定資本形成に反映予定)	5年

【道路関係公共事業】

当該分野の総合評価	○	<ul style="list-style-type: none"> ・カバレッジの面では・・・国土交通省所管の道路公共事業の事業費を把握。 ・産出額の内訳の面では・・・全額、国内総固定資本形成の公的に産出。 ・投入構造の把握度合いの面では・・・投入調査より、土木工事における投入構造を把握。 ⇒ 上記を踏まえ・・・○と評価。				周期
1 国土交通省所管建設事業費等実績調査	産出	○			事務費、本工事費、附帯工事費、測量・試験費、船舶・機械器具費で積み上げて土木投資額とする。なお、建設機械等の購入費は除外。	年次
2 建設総合統計	産出	○			各統計の値が年度であるため、建設総合統計の工事種類別に暦年修正率を求め、暦年値に修正する際に使用。	月次
3 道路統計年報	産出	○			高速道路各社の事業費の把握。	年次
4 産業連関構造調査(公共事業工事費投入調査)	投入	○		○	土木工事における工事種類別の労務・資材・設備機器等の投入構造を把握。	5年
5 産業連関構造調査(土木工事間接工事費投入調査)	投入	○		○	土木工事における工事種類別の労務・資材・設備機器等の投入構造を把握。	5年
6 産業連関構造調査(独立行政法人等土木工事費投入調査)	投入	○		○	土木工事における工事種類別の労務・資材・設備機器等の投入構造を把握。	5年

【河川・下水道・その他の公共事業】

当該分野の総合評価	○	<ul style="list-style-type: none"> ・カバレッジの面では・・・国土交通省所管及び所管以外の事業費を把握。 ・産出額の内訳の面では・・・国内総固定資本形成の公的・民間に産出。 ・投入構造の把握度合いの面では・・・投入調査より、土木工事における投入構造を把握。 ⇒ 上記を踏まえ・・・○と評価。			周期	
1 国土交通省所管建設事業費等実績調査	産出	○			事務費、本工事費、附帯工事費、測量・試験費、船舶・機械器具費で積み上げて土木投資額とする。なお、建設機械等の購入費は除外。	年次
2 海岸統計	産出	○			直轄海岸維持管理、海岸保全(高潮・浸食対策)補助、単独事業費・災害費・補修費等の事業費の把握。	年次
3 決算書	産出	○			空港・災害復旧事業の事業費の把握。	年次
4 地方財政統計年報	産出	○			港湾・空港・災害復旧事業の事業費の把握。	年次
5 都道府県決算状況調	産出	○			空港・災害復旧事業の事業費の把握。	年次
6 建設総合統計	産出	○			各統計の値が年度であるため、建設総合統計の工事種類別に暦年修正率を求め、暦年値に修正する際に使用。	月次
7 産業関連構造調査 (公共事業工事費投入調査)	投入	○		○	土木工事における工事種類別の労務・資材・設備機器等の投入構造を把握。	5年
8 産業関連構造調査 (土木工事費投入調査)	投入	○		○	土木工事における工事種類別の労務・資材・設備機器等の投入構造を把握。	5年
9 産業関連構造調査 (土木工事間接工事費投入調査)	投入	○		○	土木工事における工事種類別の労務・資材・設備機器等の投入構造を把握。	5年

【鉄道軌道建設】

当該分野の総合評価	○	<ul style="list-style-type: none"> ・カバレッジの面では・・・JR・私鉄、公営鉄道、東京メトロの設備投資額を把握。 ・産出額の内訳の面では・・・国内総固定資本形成の公的・民間に産出。 ・投入構造の把握度合いの面では・・・投入調査より、土木工事における投入構造を把握。 ⇒ 上記を踏まえ・・・○と評価。			周期	
1 鉄軌道輸送の安全にかかわる情報	産出	○			JR・私鉄に関する設備投資額の把握。	年次
2 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構資料	産出	○			貸付線、新幹線、譲渡線事業費の把握。	年次

3	東京地下鉄(株)資料	産出	○			東京メトロに関する設備投資額の把握。	年次
4	地方公営企業年鑑	産出	○			地方公共団体が行う交通事業における建設改良費の把握。	年次
5	民間企業設備投資動向調査	産出	○	民間データ		鉄道業、その他の運輸業の土木投資率を使用。	四半期
6	鉄道統計年報	産出	○			大手私鉄、中小私鉄、東京地下鉄、公営及びJRごとの線路、電力、信号設備の取替補修修繕費の把握。	年次
7	産業連関構造調査 (独立行政法人等土木 工事費投入調査)	投入	○		○	土木工事における工事種類別の労務・資材・設備機器等の投入構造を把握。	5年
8	産業連関構造調査 (土木工事費投入調査)	投入	○		○	土木工事における工事種類別の労務・資材・設備機器等の投入構造を把握。	5年
9	産業連関構造調査 (土木工事間接工事費 投入調査)	投入	○		○	土木工事における工事種類別の労務・資材・設備機器等の投入構造を把握。	5年
10	建設総合統計	産出	○			各統計の値が年度であるため、建設総合統計の工事種類別に暦年修正率を求め、暦年値に修正する際に使用。	月次

【電力施設建設】

当該分野の総合評価		○	<ul style="list-style-type: none"> ・カバレッジの面では・・・電気事業者、卸供給・それ以外の事業者、公営電気が行う発・送・拝殿施設に関する建設設備実績及び取替補修工事の把握。 ・産出額の内訳の面では・・・国内総固定資本形成の公的・民間に産出。 ・投入構造の把握度合いの面では・・・投入調査より、土木工事における投入構造を把握。 ⇒ 上記を踏まえ・・・○と評価。				周期
1	資源・エネルギー庁電力・ガス事業部資料	産出	○			設備資金の提出義務のある一般・卸・特定事業者の実績額(非公表)を使用。	年次
2	地方公営企業年鑑	産出	○			地方公共団体が経営する法適用企業及び法非適用企業における建設改良費の把握。	年次
3	各電力会社 有価証券報告書	産出	○	民間データ		電気事業者各社の工事資金実績額の把握。	年次
4	民間企業設備投資動向調査	産出	○	民間データ		電気業の土木の投資率を使用。	四半期
5	建設総合統計	産出	○			各統計の値が年度であるため、建設総合統計の工事種類別に暦年修正率を求め、暦年値に修正する際に使用。	月次

6	産業連関構造調査 (独立行政法人等土木 工事費投入調査)	投入	○			土木工事における工事種類別の労務・資材・設備機器等の投入構造を把握。	5年
7	産業連関構造調査 (土木工事費投入調査)	投入	○			土木工事における工事種類別の労務・資材・設備機器等の投入構造を把握。	5年
8	経済センサス活動調査 組替集計	産出	○			特定規模電気事業者についての設備投資額の把握。	5年

【電気通信施設建設】

当該分野の総合評価		○	<ul style="list-style-type: none"> ・カバレッジの面では・・・電気通信事業者、放送事業者の設備実績額の把握。 ・産出額の内訳の面では・・・NTT及びNHKは国内総固定資本形成の公的へその他は民間に産出。 ・投入構造の把握度合いの面では・・・投入調査より、土木工事における投入構造を把握。 ⇒ 上記を踏まえ・・・○と評価。				周期
1	情報通信業基本調査	産出	○			電気通信事業者、放送事業者の設備投資実績を使用。	年次
2	民間企業設備投資動向調査	産出	○	民間データ		通信業(建設投資額のみ)の土木の投資率を使用。	四半期
3	産業連関構造調査 (土木工事費投入調査)	投入	○		○	土木工事における工事種類別の労務・資材・設備機器等の投入構造を把握。	5年
4	産業連関構造調査 (土木工事間接工事費投入調査)	投入	○		○	土木工事における工事種類別の労務・資材・設備機器等の投入構造を把握。	5年
5	日本放送協会資本収支	産出	○			対象年度及びその前年度の財務諸表より建設費を把握。	年次

【その他の土木建設】

当該分野の総合評価		○	<ul style="list-style-type: none"> ・カバレッジの面では・・・上水道・簡易水道、工業用水道、土地造成、ガス事業、民間構築物等の建設事業費を把握。 ・産出額の内訳の面では・・・国内総固定資本形成の公的・民間に産出。 ・投入構造の把握度合いの面では・・・投入調査より、土木工事における投入構造を把握。 ⇒ 上記を踏まえ・・・○と評価。				周期
1	地方公営企業年鑑	産出	○			水道事業の資本収支の状況の建設投資額を把握。	年次
2	水道統計	産出	○			用地費・補償費等の対象外経費を除外して、土木投資率を算出する際に使用。	年次

3	国土交通省所管建設事業費等実績調査	産出	○			地方公共団体の宅地造成、都市計画事業の駐車場整備及び水資源機構の水路建設事業の把握。	年次
4	(独)都市再生機構資料	産出	○			決算関係資料より、造成費及びそれに係る業務諸費を把握。	年次
5	ガス事業年報	産出	○			設備投資額の把握。	年次
6	建設工事施工統計	産出	△			元請完成工事高：民間：土木：新設の値と機械器具設置工事の値を使用し、民間構築物の投資額を把握。	年次
7	民間企業設備投資動向調査	産出	○	民間データ		ガス事業の土木の投資率を使用。	四半期
8	産業連関構造調査 (土木工事費投入調査)	投入	○		○	土木工事における工事種類別の労務・資材・設備機器等の投入構造を把握。	5年
9	産業連関構造調査 (土木工事間接工事費投入調査)	投入	○		○	土木工事における工事種類別の労務・資材・設備機器等の投入構造を把握。	5年
10	産業連関構造調査 (独立行政法人等土木工事費投入調査)	投入	○		○	土木工事における工事種類別の労務・資材・設備機器等の投入構造を把握。	5年
11	建設総合統計	産出	○			・民間土木表の「土地造成・埋立工事」を使用。 ・各統計の値が年度であるため、建設総合統計の工事種類別に暦年修正率を求め、暦年値に修正する際に使用。	月次